

第8章

持続可能な行財政運営の推進と 政策形成能力の向上によるまちづくり

第1節◎実効性の高い行政経営等の推進

第2節◎健全で安定的な財政運営の推進

入来神舞（大宮神社例祭に伴う芸能）【入来】

第1節 実効性の高い行政経営等の推進 246

- 1 実効性の高い行政経営の推進
- 2 公共施設の整備・管理

第2節 健全で安定的な財政運営の推進 249

- 1 持続可能な財政構造の確立

第1節 実効性の高い行政経営等の推進

<現状と課題>

世界的な景気低迷の影響を受けて、消費の低迷や雇用情勢の極端な悪化が懸念されるなか、今後、本市においても、市税収入の減少が長期化する恐れがあることや合併による地方交付税の優遇措置制度が終了することに伴う収入減が見込まれる一方、少子・高齢化により社会保障費が増加しつつあることなど、これまで以上に厳しい財政状況が予測されます。

また、本市は合併後5年が経過し、地域の一体感醸成が徐々に進みつつありますが、人口の減少が進んでいること、過疎・高齢化などにより集落活動が困難になる地域があること、医療福祉・交通・情報通信などにおける地域格差があること、合併により類似施設を複数保有していることや、その施設の老朽化・耐震対策など、多くの行政課題を抱えています。

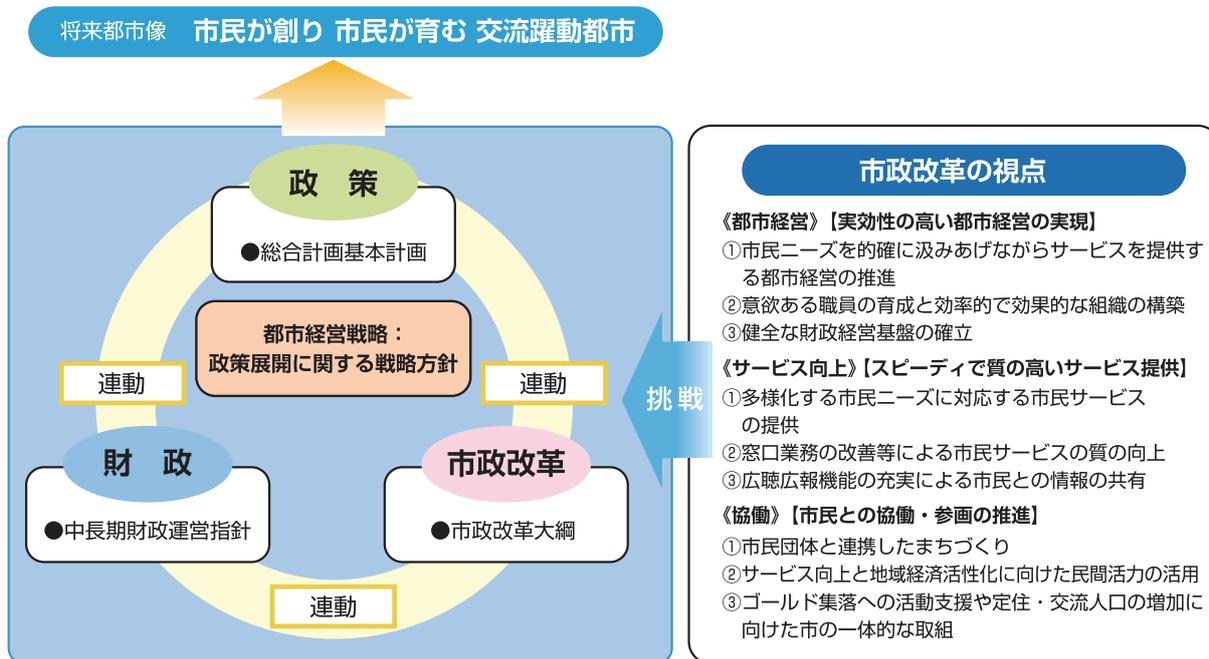
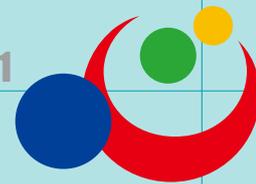
そこで今後も、市政改革大綱に基づき「市民志向の行政改革」を進め、市政のあり方について、市民とともに改革の方向性を見据えながら、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）をもとに、様々な手法を駆使して、地方自治の新時代を切り拓くべく、止まることなく市政改革に取り組んでいく必要があります。

また、厳しい財政状況の中でも、今後も本市が繁栄していくために、簡素で効率的・効果的な行政体制と健全な財政経営基盤を確立することが求められます。

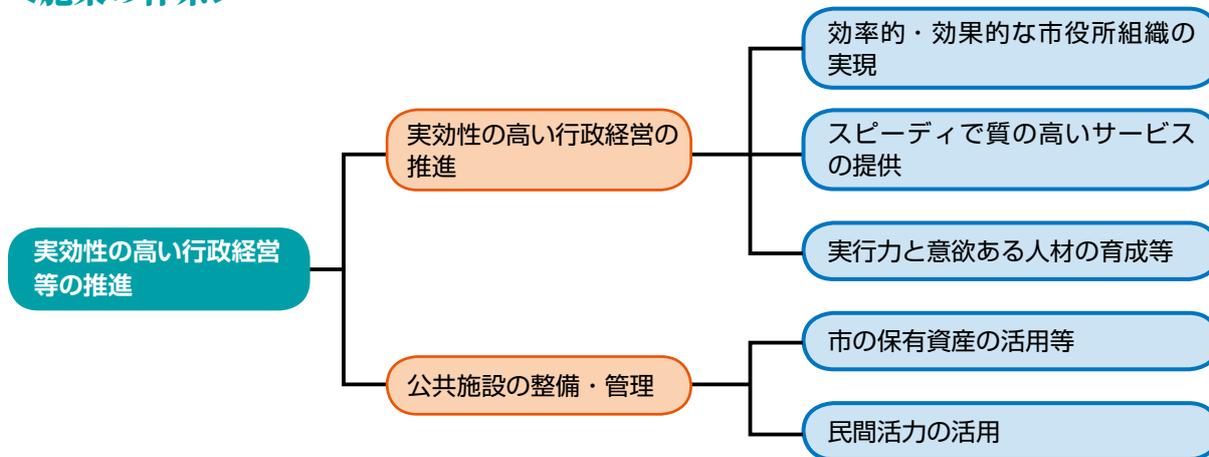
また、限られた経営資源を基に、本市の自己責任能力を向上させるためには、これまで以上に各職員の政策形成能力を高めることが不可欠となります。新しい時代にふさわしい地方自治の確立に向けた受皿づくりのため、行政の様々な分野で新たな課題に積極果敢に取り組む実行力と意欲ある人材の育成が求められます。今後、このような人材を確保・育成していくためには、市民全体から期待される職員像を明確にするとともに、職員の資質や能力、意欲を開発・活用・評価し、適切な人事配置を行う仕組みを体系化し、組織全体の活性化を進める必要があります。

さらに、今後、市民参画による協働のまちづくりを推進するため、市民団体が活動しやすい環境や市民の自主的なまちづくりへの取り組みを積極的に支援することが求められています。

また、民間企業で対応可能な業務については、外部委託や民営化を積極的に推進し、質の高いサービスをより効率的・効果的に提供することが求められています。



＜施策の体系＞



＜計画の内容＞

1 実効性の高い行政経営の推進

(1) 効率的・効果的な市役所組織の実現

ア 組織機能の強化

市民サービスを向上させるには、市民ニーズを的確に汲み上げながらサービスを提供する必要があるため、自ら責任ある地域の経営主体として、限られた経営資源の選択と集中を行い、市民志向・成果志向に基づく効果的な組織機能の強化に取り

組みます。

併せて、本庁・支所等の効率的で効果的な組織体制の構築について検討を行い、組織力の向上に取り組みます。

イ 職員数の適正な管理

市の財政に占める人件費の抑制が求められる中、市職員の今後の退職者数や国や県からの権限移譲、事務事業の外部委託化などを勘案しながら定員適正化に関する方針を策定し、職員数の適正管理に取り組みます。

(2) スピーディで質の高いサービス提供

ア 市民サービスの質の向上

市職員全体で、事務改善、接遇改善、経費節減に取り組みます。

また、市民サービスは、単に市の財政状況に合わせるのではなく、サービスの受け手の立場に立ったものとなるように、サービス提供による成果を的確に想定し、その手段として有効な内容とします。

イ スピーディな市民サービスの提供

市民の視点に立った窓口業務の改善やICT（情報通信技術）を活用した業務改革を進めながら、事務の適正化、迅速化、高度化を図るほか、市民志向・成果志向に基づき、業務内容の点検による不要不急の事務事業の見直しを行い、煩雑・非合理的な事務処理については、そのプロセスを見直し、スピーディな市民サービスの提供に取り組みます。

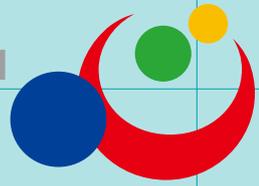
ウ 広聴広報機能の充実

提供する市民サービスを向上させるには、市民と情報を共有することにより、的確に市民ニーズを把握することが重要です。

そこで、市民の要望やニーズなどを把握する広聴機能と広報紙やホームページ等の広報機能の充実に努め、必要な情報を市民が公平に受け取れるように取り組みます。

(3) 実行力と意欲ある人材の育成等

職員の政策形成能力の向上と職場の活性化を図るため、職員の積極的な姿勢、達成感、意欲を引き出す新たな人事・給与制度、職員の持っている能力をより一層向上させ、スピードとコストの意識啓発を組み込み策定した職員人材育成基本方針を改訂し、職員各自が、「市民」は、市役所の「顧客」であるということを常に意識し、行動するとともに、「まちづくりの主役は市民」であり、市民の立場に立った市民本位の公共サービスを遂行するため、市民に親しまれ、信頼されるよう一層の人材育成に努め



ます。

2 公共施設の整備・管理

(1) 市の保有資産の活用等

市が保有する全ての資産について、遊休資産の洗い出し、管理形態の見直し、未利用地の活用・売却、施設の統廃合、そして将来生じる経費の平準化などによる効果的な資産運用を行います。

(2) 民間活力の活用

民間企業で対応可能な業務については、そのサービスの内容とコストを比較検討し、サービスの向上と地域経済活性化の側面から積極的かつ計画的に外部委託や民営化の推進に取り組みます。

また、市有施設の管理運営については、市が関与すべき分野かどうかを引き続き検証し、民営化や指定管理者制度導入などに取り組みます。

なお、現在まで導入してきた指定管理者制度導入施設については、その方法や内容を検証するなど必要な見直しを行います。

第2節 健全で安定的な財政運営の推進

<現状と課題>

本市の財政は、歳入においては市税等の自主財源が少なく、歳出においては、人件費や公債費などの義務的経費が多くを占めており、そのため投資的経費に振り向ける財源が少なく弾力性に乏しい財政構造となっています。

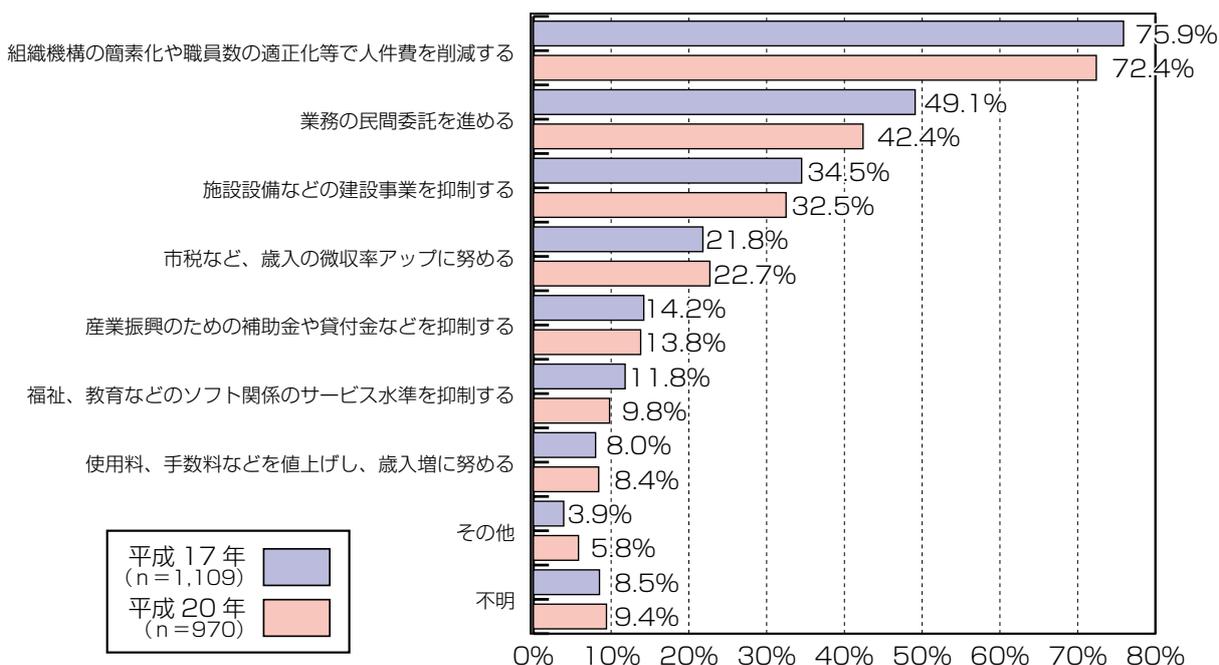
また、世界的経済不況の地域経済へ与える影響も大きく、中長期的な見通しが不透明であることや少子・高齢化の進行が顕著であることなどから、市税等の収入の伸びが見込めない中で、歳出面では義務的経費が高い水準を示すなど今後も厳しい財政状況が続くものと予想されます。

特に、合併に伴う地方交付税制度における支援措置が平成27年度以降、段階的に縮減されるため、早い段階からこの歳入減に対応できる歳出構造への転換に向けた取組が求められています。

一方、地方分権の進展に伴う行政権限の拡大など、地方行政としての役割・責任がますます増大し、さらに成熟社会の中で市民の行政サービスに対するニーズが多様化・高度化

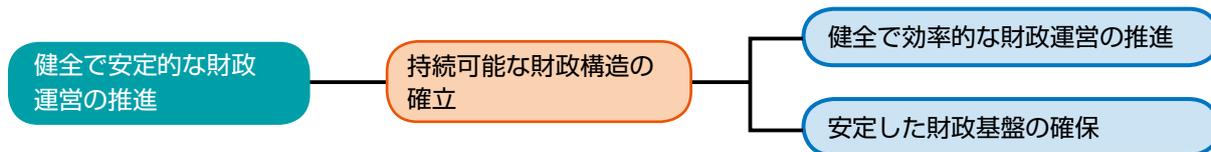
してきている状況にあります。

このような状況に対応していくためには、長期的な行政経営の視点から、より一層の健全で効率的な財政運営を進めるとともに、自立性の高い、安定した財政基盤を確保するなど、持続可能な財政構造を確立することが重要な課題となっています。



～行財政の健全化に向けて市が優先的に取り組むべき事項～
市民アンケートの結果より

<施策の体系>



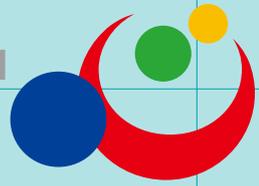
<計画の内容>

1 持続可能な財政構造の確立

(1) 健全で効率的な財政運営の推進

ア 中長期的展望に立った財政運営の推進

持続可能な財政構造への転換を図るため、「薩摩川内市中長期財政運営指針」を踏まえた予算編成を行い、市債残高の削減に努めながら経費全般の徹底的な見直しを進めます。



イ 企業会計制度の考え方の導入

資産や負債等のストック（保有）情報として企業会計制度の考えに基づくバランスシート（貸借対照表）や行政コスト計算書を作成し，行財政運営に係る財務状況や運営コスト情報を市民に明らかにし，財政運営の透明性を高めます。

ウ コストの縮減・合理化

職員のコスト意識の向上を図るとともに，資産の有効活用や事業施策について，適正な市政経営を進めるために費用対効果などの観点から積極的に見直します。

また，入札・契約制度については，透明性・競争性・公平性・客観性の確保を基本とし，談合のしにくい入札制度，ダンピング受注の防止，工事品質の確保，行政効率の向上及び地元優良業者の育成を行い，コスト縮減を図ります。

さらに，継続的に支出している補助金や施設の管理・運営に要する経費について，その目的，果たしてきた役割，成果などを評価・検証し，見直し・整理を図ります。

(2) 安定した財政基盤の確保

ア 自主財源の確保

市税の課税客体の実態を的確に把握し，公平な課税に努めるとともに，市民の納税意識の高揚と収納率の向上を図り，自主財源の確保に努めます。

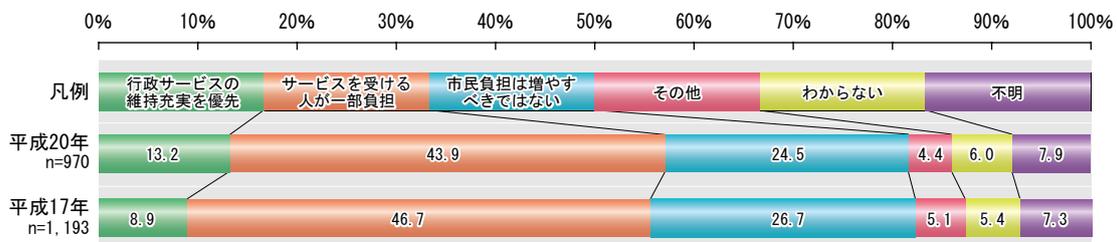
イ 計画的な起債

将来の財政負担を考慮して，標準財政規模の推移を見極めながら，事業の適正な選択と計画的な起債に努めます。

投資事業の適正化と将来への財政負担を考慮しつつ，計画的な市債の借り入れに努めます。

ウ 使用料・手数料の適正化

各種市民サービスの対価として徴収する使用料・手数料を受益者負担の視点から検証し，公平な基準により，透明・公正なものになるよう努めます。



～行政サービスの水準と市民の負担とのバランスについての考え～
市民アンケートの結果より